

「第3次山形県循環型社会形成推進計画」策定にあたっての委員のご意見と対応

「計画骨子案」に対するご意見【部会開催日：令和2年11月2日（午前：県民部会、午後：産業部会）】

発言者 (発言順)	発言概要 ※ページ No は計画骨子案のもの	対応		
		①計画案へ記載	②具体的な 施策で検討	③その他
有路委員	リユース・リサイクルは手間がかかり、PTAによる資源回収も減少。しかし、やっていく必要	P37「1 資源循環型社会システムの形成（廃棄物の発生抑制）」（※各所に記載）	-	-
石塚委員 (書面)	(1)家庭系ごみ排出量等の実態を県民にリアリティーに発信すべき。スマートフォンの活用も積極的に。	P39「プラスチックごみ削減を考える専用ウェブページを開設し、マイクロプラスチックなど海洋プラスチック問題、プラスチックに係る現状と処理・リサイクルの状況、分別の意義、一人一人ができること(行動事例)、プラスチックの賢い使い方を紹介するなどの啓発を推進します。」 P40「市町村広報誌と県SNSとの連携や専用ウェブページの開設により、資源ごみ(古紙類、ペットボトル、小型廃家電、食品トレイ等)の分別徹底に係る周知啓発を行います。」 P44「(※食品ロス削減) SNS・専用ウェブページ及び広報誌や、市町村、関係機関・団体等と連携した一斉キャンペーン、セミナー・講演会の開催などにより、ゼロカーボン推進と併せて啓発を行います。」	左の啓発の中で家庭系ごみ排出量全体についても発信していく	-
	(2)テイクアウトボックス(ドギーバッグ)は食品ロス削減に非常に有効。現在の県内の利用状況と外食産業側の賛同の程度を教えてください。	-		-
伊藤委員	市町村でリサイクルできるもの・できないものが違っている(卵パックなど)。できるものを発信していくことが必要。	P41「リサイクルに対する県民の理解を深め、具体的な3R推進の行動につなげるため、専用ウェブページ等による資源ごみ(古紙類・ビン・カン・ガラス・ペットボトル等)のリサイクル状況の情報発信を推進します。」	-	-
岡崎委員	県の取組について、必要性などが県民に伝わっていない。	-	個別施策の周知で工夫して行う	計画全体の周知を工夫して行う
河合委員	(1)コロナ対応はよい。	-	-	-
	(2)プラごみ処理に係る企業への義務化が行われる。支援の強化が必要。	P39「政府が検討しているプラスチックごみの一括回収等について、市町村及び事業所の取組みを支援します。」	-	-
河合委員	(3)公文大の食ロスへの取組みについて、若い人にも関わってもらえるのはよいこと。庄内はフードバンクがない	P42「県関係部局と連携しながら、未利用食品の有効活用を図る「フードバンク活動」の県民への周知や、県内のフ	-	-

発言者 (発言順)	発言概要 ※ページ No は計画骨子案のもの	対応		
		①計画案へ記載	②具体的な 施策で検討	③その他
	ので協力を。	ードバンク活動団体と生活困窮者支援機関とのネットワーク構築等支援・協力を行います。」「学生や住民等による食品ロス削減の取組みを支援することにより、地域の食品ロス削減活動の担い手育成に取り組みます。」		
横尾委員	(1) スーパーの回収やポイント還元などリサイクルの取組みが進んでいるが、もっとたくさんの取組みを。	P38～41 「(2) 家庭・事業所での分別・リサイクルの促進」	—	—
	(2) アドバイザーやコーディネーターの話聞くのはよいこと。	—	—	—
原田委員	市町村との連携として、積極的な支援を。	—	具体的な支援は各施策で検討	—
細谷委員	若いお母さんには難しいことよりも、目の前のこれにこうしようとするのが必要。〇〇ごみについてこうすれば減るとか、分別するとどうなるかとか、これをこうするとごみが減るなど。大切に思っているお母さんも多い。	—	発信時に分かりやすい内容とする	—
高見委員	(1) P T Aで3010運動の声掛けをするときに、細かく書かれているチラシを渡せるとよい。	—	紙資料を作成・配布	—
	(2) SNS、ウェブページ、専用ウェブサイトなど用語の統一と、3R、PCBなど専門用語は注釈を。	○ 「SNS」「専用ウェブページ」に統一 ○ 巻末に用語集を整備	—	—
	(3) すべての人がスマホやPCを持っているわけではない。聞く耳をもってもらえる方法を。	—	県・市町村広報誌でも周知	—
佐藤県民部 会長	(1) 出前講座の活性化を。この教科(総合、理科、社会、家庭等)のこの単元で使えるなどを学校に示すとよい。	—	教育庁と相談して検討	—
	(2) 社会人間近の高校生への啓蒙が重要。	P37「教育機関と連携し、職員出前講座や県環境アドバイザー派遣事業等を活用し、児童・生徒や学生への啓蒙を強化します。」	—	—
	(3) 本会議に高校からも入ってもらうよう検討を。	—	—	別途検討
	(4) 全国一ごみの少ない県を目指すのはよいこと。全国1位の長野県の取組みの特徴を示すことも。	—	専用ウェブページ発信時に検討	—
阿部委員	(1) PCB廃棄物の法定期間を明記すべき。	P19及び、P資料32～33(用語集)に記載	—	—
	(2) 海岸清潔度を明示するとよい。	P資料17に記載	—	—
阿部委員	(3) 資源化率とリサイクル率の用語統一(骨子案P19)。	P27「リサイクル率」に統一	—	—
	(4) 産廃将来予測の説明と、H21以降のデータの記載を	P28に記載	—	—

発言者 (発言順)	発言概要 ※ページ No は計画骨子案のもの	対応		
		①計画案へ記載	②具体的な 施策で検討	③その他
	(骨子案 P20)。			
	(5) バイオプラスチックの毒性は変わらないという研究者もおり、記載するのはいかがなものか (骨子案 P23)。	—	—	環境省戦略 施策に明記
有海委員	当会の会員から、フードバンクの利用方法が分からないという声を聞く。	P42 「県関係部局と連携しながら、未利用食品の有効活用を図る「フードバンク活動」の県民への周知を行います。」	—	—
川口委員	(1) 産廃である発泡スチロールを客から預かってくることが多いが、製造業者の責任という報道を最近見たが、今後の県の方向は。	—	—	別途回答
	(2) 「リサイクル等循環型産業を振興」が分かりにくい。	P 資料 24 (用語集) に記載 (循環産業 (循環型産業))	—	—
原田委員	数値目標を実現するためにどのようにするとよいかの説明が必要。	施策の柱ごとに「各主体が配慮すべき事項・期待される役割」を記載	—	—
長谷川委員	(1) 県民がどのレベルでどういふことをやれば目標を達成できるということを示す必要。	施策の柱ごとに「各主体が配慮すべき事項・期待される役割」を記載	—	—
	(2) オンライン環境展などをどんどん行うべき。余りそのような食材を登録して SNS で安く購入できるという報道もあり、オンラインで勉強できるシステムを。	—	各施策でオンライン実施も検討	—
庄司委員	(1) 構成はこれでよい。	—	—	—
	(2) 災害廃棄物が一般廃棄物の量に含まれているとすれば、別紙にするなど分かりやすくすべき。	—	—	含まれていない
	(3) 雑がみ回収は古紙業者がいないと廃棄物になる。雑誌として扱っている県もあるようなので確認を。	—	—	別途回答
長谷川委員 (JC)	賞味期限・消費期限の違いの更なる PR が必要。	P42 「SNS・専用ウェブページ及び広報誌や、市町村、関係機関・団体等と連携した一斉キャンペーン、セミナー・講演会の開催などにより啓発を行います。」	左の啓発の中で対応	—
鈴木委員	バイオマスプラスチックへの切り替えを進めるべき。	P29 「山形県が目指す将来の姿 ②循環型産業が発展し、バイオマスプラスチックなど、再生可能資源を含む様々な製品が、産業分野や消費生活などのあらゆる場面で広く普及している。」	—	—
黒澤産業部 会長	(1) B C P 策定への支援をお願いしたい。	P48 「大規模自然災害発生時や感染症のまん延時におけるごみ処理事業の継続のための市町村災害廃棄物処理計画の運用支援と、市町村や一般・産業廃棄物処理業者における事業継続計画策定支援を行い、処理が円滑に進む体制構築を図ります。」	—	—
黒澤産業部 会長	(2) 目標値の達成に至るプロセスを記載すべき。例えば海岸清潔度や食品ロスなど。	施策の柱ごとに「各主体が配慮すべき事項・期待される役割」を記載	—	—